検疫法施行令(昭和二十六年政令第三百七十七号)成田国際空港株式会社法施行令新旧対照条文

(第) 現	名称 と対 一 大域 一 大域 一 大域 一 大型は飛行場の 大型は飛行場の 大型は飛行場の 大型は 大型は 大型は 大型は 大型は 大型は 大型は	別表第三(第四条関係)	(略) (略) (略)	東京東京東京国際空港東京	千葉	福島福島空港福島	(略) (略) (略)	都道府県港又は飛行場の名称を指している。	別表第一(第一条の二関係)	改正案
		別表第三(第四条関係)	(略)	東京国際空港	新東京国際空港	福島空港	(略)	港又は飛行場の名称	別表第一(第一条の二関係)	現

(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
福島空港		地域 「世労働大臣が指定する 「関辺おおむね四〇〇メー 「関辺おおむね四〇〇メー 「関辺があれるのでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、	福島空港		地域 では、 は、 は
成田国際空港		する地域 ち、厚生労働大臣が指定 メートル以内の地域のう 成田国際空港の区域及び 成田国際空港の区域及び	新東京国際空港		定する地域 〇メートル以内の地域の うち、厚生労働大臣が指 がその周辺おおむね四〇
東京国際空港		する地域 サートル以内の地域のう メートル以内の地域のう 東京国際空港の区域及び 東京国際空港の区域及び	東京国際空港		する地域 する地域 東京国際空港の区域及び東京国際空港の区域及び
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

一般国道の路線を指定する政令(昭和四十年政令第五十八号)

	T _					1 Ell	
殿	六二百九十	五二百九十	四二号九十	(略)	路線名	】 表	
剛	八日市場市	港成田国際空	柏市	(略)	起点		
(戦	船橋市	成 田 市	市会津若松	(略)	終点		改
(略)	任倉市 八千代市 佐倉市 八千代市 同郡酒々井町		白河市 福島県岩瀬郡長沼町川町 同郡湯津上村 同郡黒羽町 一一日郡八川町 同県那須郡小 一一日本川 一川町 一川町 一川町 一川町 一川町 一川町 一川町 一川町 一川町 一川	(略)	重要な経過地		正 案
	六 二 号 百	五二号百	四二号百	\Box	路	別表	
殿	六二百九十	五日九十	四 二 号 百 九 十	(略)	路線名	10	
(殿	八日市場市	空港原京国際	柏市	(略)	起点		
(略)	60	成 田 市	市会津若松	(略)	終点		現
(略)	在倉市 八千代市 一日郡酒々井町		白河市 福島県岩瀬郡長沼町川町 同郡湯津上村 同郡黒羽町市 下館市 真岡市 栃木県芳賀郡市 下館市 取手市 水海道市 下妻	(略)	重要な経過地		行

改

正

案

機騒音対策特別措置	規	
機騒音対策特別措置法(以下「法」という。)	行	(傍線部分は改正部分)

第一条 特定空港周辺航空機騒音対策特別措置法(以下「法」という。) 第二条第一項の規定により特定空港として指定する空港は、成田国際空 第一条 特定空港周辺航空機 第二条第一項の規定により特定空港として指定する空港は、 空港とする。 (特定空港) 新東京国際

港とする。

(特定空港)

及び那覇空港とする。 新北九州空港、長崎空港、熊本空港、大分空港、宮崎空港、鹿児島空港、函館空港、仙台空港、新潟空港、名古屋空港、松山空港、福岡空港、第五条 航空法第五十六条第一項の政令で定める第二種空港は、釧路空港 第五条 航空法第五十六条第一項の政令で定める第二種空港は、釧路空港 第	する。	取引価格等を考慮して算定した相当な価格とする。 又は土地の買収の価格は、近傍同種の物件の取引価格等又は近傍類地の五十六条の三第三項において準用する場合を含む。) の規定による物件第四条の三 航空法第四十九条第四項(同法第五十五条の二第二項及び第 第	と異なる補償の方法を定めたときは、この限りでない。は、金銭をもつてするものとする。ただし、当事者間の協議によりこれ五十六条の三第三項において準用する場合を含む。)の規定による補償第四条の二 航空法第四十九条第三項(同法第五十五条の二第二項及び第 第四条の二	改正案
空港及び那覇空港とする。港、新北九州空港、長崎空港、熊本空港、大分空港、宮崎空港、鹿児島空港、函館空港、仙台空港、新潟空港、名古屋空港、松山空港、福岡空第五条(航空法第五十六条の二第一項の政令で定める第二種空港は、釧路	土地の買収の価格について準用する。 二第二項及び第五十六条において準用する場合を含む。)の規定によるる補償について、前条の規定は同法第五十条第二項(同法第五十五条のの二第二項及び第五十六条において準用する場合を含む。)の規定によ第四条の四 第四条の二の規定は航空法第五十条第一項(同法第五十五条	は近傍類地の取引価格等を考慮して算定した相当な価格とする。定による物件又は土地の買収の価格は、近傍同種の物件の取引価格等又十六条及び第五十六条の四第三項において準用する場合を含む。)の規第四条の三 航空法第四十九条第四項(同法第五十五条の二第二項、第五	議によりこれと異なる補償の方法を定めたときは、この限りでない。定による補償は、金銭をもつてするものとする。ただし、当事者間の協十六条及び第五十六条の四第三項において準用する場合を含む。)の規第四条の二 航空法第四十九条第三項(同法第五十五条の二第二項、第五	現

五十~百五十 (略)	京国際空港公団を含む。)法律第百二十四号)附則第十二条第一項の規定により解散した旧新東	四十九(成田国際空港株式会社(成田国際空港株式会社法(平成十五年)	一~四十八 (略)	規定する公庫のほか、次に掲げる法人とする。	第九条の二 法第七条の二第一項に規定する政令で定める法人は、同項に	(法第七条の二第一項に規定する政令で定める法人)	改正案
五十一百五十 (略)		四十九 新東京国際空港公団		規定する公庫のほか、次に掲げる法人とする。	第九条の二 法第七条の二第一項に規定する政令で定める法人は、同項に	(法第七条の二第一項に規定する政令で定める法人)	現

関税法施行令 (昭和二十九年政令第百五十号)

(略) (略) (略)	都 道 府 県 空 港 名	別表第二(第一条関係)	改正案
千 (略)葉	都 道 府 県	別表第二(第一条関係)	
新東京国際	空港名	係)	現
			行

(傍線部分は改正部分)

を言うとう方イイ	警察せんに会
-	
日 7	
_	
_	11111111
7	h
′,	-
1	7
ī	F۷
щ	ソ
4	÷
4	Ý
2	1.
E	É
Ξ	Ĺ
_	Ļ
_	t
-	
5	Ę
•	=
`	_

傍線
部
分は
改
监部
岩

改
正
案
現
行

附 則

(千葉県警察に関する特例)

23 加えた人員とする。 別表第二千葉県の項の規定にかかわらず、同項に定める人員に三百人を に係るテロリズムが行われるおそれがあることにかんがみ、当分の間、 千葉県警察の地方警察職員たる警察官の定員の基準は、 成田国際空港

24 国は、千葉県に対し、所要額を補助するものとする。 に伴い必要となる経費については、第三条第一項の規定にかかわらず、 いう。)の警察官の俸給その他の給与、 間千葉県警察に特別に設置されるもの (以下「成田国際空港警備隊」と 専ら成田国際空港に係る警備活動を実施するための部隊として当分の 被服費その他当該警察官の設置

25 察官千五百人を加えた人員とする 三項の規定にかかわらず、同項に定める人員に成田国際空港警備隊の警 察職員たる警察官の定員の基準は、別表第二千葉県の項及び附則第二十 成田国際空港警備隊が設置されている間における千葉県警察の地方警

26 (略)

27

間は、 る各級に区分し、 の表 (平成八年三月三十一日までの間は、附則第二十一項の表) に掲げ わらず、 察職員たる警察官の階級別定員の基準は、別表第三第一号の規定にかか 成田国際空港警備隊が設置されている間における千葉県警察の地方警 同項に定める人員に百五十四人を加えた人員)を別表第三第一号 附則第二十三項に定める人員 (平成十九年三月三十一日までの 各区分ごとの人員に順次同表の階級別欄に掲げる割合

則

(千葉県警察に関する特例

23 港に係るテロリズムが行われるおそれがあることにかんがみ、当分の間 を加えた人員とする。 別表第二千葉県の項の規定にかかわらず、同項に定める人員に三百人 千葉県警察の地方警察職員たる警察官の定員の基準は、 新東京国際空

24 」という。)の警察官の俸給その他の給与、 ず、国は、千葉県に対し、所要額を補助するものとする。 設置に伴い必要となる経費については、第三条第一項の規定にかかわら の間千葉県警察に特別に設置されるもの (以下「新東京国際空港警備隊 専ら新東京国際空港に係る警備活動を実施するための部隊として当分 被服費その他当該警察官の

25 十三項の規定にかかわらず、同項に定める人員に新東京国際空港警備隊 警察職員たる警察官の定員の基準は、別表第二千葉県の項及び附則第二 の警察官千五百人を加えた人員とする。 新東京国際空港警備隊が設置されている間における千葉県警察の地方

26 (略)

27 の間は、 げる各級に区分し、各区分ごとの人員に順次同表の階級別欄に掲げる割 号の表(平成八年三月三十一日までの間は、 警察職員たる警察官の階級別定員の基準は、 かわらず、 新東京国際空港警備隊が設置されている間における千葉県警察の地方 同項に定める人員に百五十四人を加えた人員)を別表第三第一 附則第二十三項に定める人員 (平成十九年三月三十一日まで 附則第二十一項の表) に掲 別表第三第一号の規定にか

三百九十一人をそれぞれ加えた人員とする。人、警部については三十七人、警部補(巡査部長を含む。)についてはを乗じて得た人員を階級別ごとに合計した人員に、警視については十九

は三百九十一人をそれぞれ加えた人員とする。九人、警部については三十七人、警部補(巡査部長を含む。)について合を乗じて得た人員を階級別ごとに合計した人員に、警視については十

改

正

案

現

行

(定義)

第一条 平成十四年法律第百六十三号) 第十七条、独立行政法人福祉医療機構法 法律第百六十二号) 第二十八条、独立行政法人日本芸術文化振興会法 (合を含む。 号) 第十八条 (同法附則第十二条第三項の規定により読み替えられる場 国際交流基金法 (平成十四年法律第百三十七号) 第十三条、独立行政法 際協力機構法(平成十四年法律第百三十六号)第十四条、独立行政法人 五条の二の規定により読み替えられる場合を含む。)、独立行政法人国 び肉用子牛生産安定等特別措置法 (昭和六十三年法律第九十八号) 第十 給金等暫定措置法 (昭和四十年法律第百十二号) 第二十条の二第二項及 興機構法 (平成十四法律第百二十六号)第十七条 (加工原料乳生産者補 の規定により読み替えられる場合を含む。)、独立行政法人農畜産業振 究機構法 (平成十一年法律第百六十二号) 第十八条 (同法附則第十六条 律 (昭和六十三年法律第六十六号)第十四条、 五号) 第二十条の二、独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法 二百十九号) 附則第五項、日本中央競馬会法 (昭和二十九年法律第二百 の適正化に関する法律 (産炭地域振興臨時措置法 (昭和三十六年法律第 等」、「間接補助金等」、「間接補助事業等」、「間接補助事業者等」 人新エネルギー・産業技術総合開発機構法(平成十四年法律第百四十五 (平成十四年法律第百六十六号)第十三条、独立行政法人鉄道建設・運 「各省各庁」又は「各省各庁の長」とは、補助金等に係る予算の執行 この政令において「補助金等」、「補助事業等」、「 独立行政法人日本スポーツ振興センター法 (平成十四年 独立行政法人情報通信研 補助事業者

(定義)

第

平成十四年法律第百六十三号) 第十七条、 び肉用子牛生産安定等特別措置法 (昭和六十三年法律第九十八号) 第十 条 法律第百六十二号)第二十八条、独立行政法人日本芸術文化振興会法 合を含む。 号)第十八条(同法附則第十二条第三項の規定により読み替えられる場 給金等暫定措置法 (昭和四十年法律第百十二号) 第二十条の二第二項及 興機構法 (平成十四法律第百二十六号) 第十七条 (加工原料乳生産者補 究機構法 (平成十一年法律第百六十二号) 第十八条 (同法附則第十六条 律(昭和六十三年法律第六十六号)第十四条、 国際交流基金法(平成十四年法律第百三十七号)第十三条、独立行政法 際協力機構法 (平成十四年法律第百三十六号) 第十四条、独立行政法人 五条の二の規定により読み替えられる場合を含む。) 、独立行政法人国 の規定により読み替えられる場合を含む。) 、独立行政法人農畜産業振 五号) 第二十条の二、独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法 の適正化に関する法律(新東京国際空港公団法(昭和四十年法律第百十 等」、「間接補助金等」、「間接補助事業等」、「間接補助事業者等」 人新エネルギー ・産業技術総合開発機構法 (平成十四年法律第百四十五 五号) 第三十四条の二、産炭地域振興臨時措置法 (昭和三十六年法律第 |百十九号) 附則第五項、日本中央競馬会法 (昭和二十九年法律第二百 「各省各庁」又は「各省各庁の長」とは、 この政令において「補助金等」、「補助事業等」、「補助事業者 独立行政法人日本スポーツ振興センター法 (平成十四年 独立行政法人福祉医療機構法 補助金等に係る予算の執行 独立行政法人情報通信研

(補助金等の交付の申請の手続)

)。 第三条 法第五条の申請書には、次に掲げる事項を記載しなければならな

| _ _ _ (略)

五

をいう。 (平成十四年法律第百六十六号)第十三条、独立行政法人鉄道建設・運ぐれた)。

(補助金等の交付の申請の手続)

| 第三条||法第五条の申請書には、次に掲げる事項を記載しなければならな|

| _ _ _ (略)

五 号及び第五号並びに第十四条第一項第二号を除き、以下同じ。) が定 項(第十四条第二項において準用する場合を含む。)、第十三条第四 の補助金等に関してはこれらの理事長とする。第九条第二項及び第三 法人日本学生支援機構又は独立行政法人国立大学財務・経営センター 念事業特別基金、独立行政法人情報通信研究機構、 める事項 立行政法人福祉医療機構、独立行政法人環境再生保全機構、独立行政 産業振興機構、 補助金等に関してはその総裁、日本中央競馬会、独立行政法人平和祈 人日本スポーツ振興センター、独立行政法人日本芸術文化振興会、独 その他各省各庁の長(新東京国際空港公団又は地域振興整備公団の 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、独立行政法 独立行政法人国際協力機構、 独立行政法人国際交流基 独立行政法人農畜

(補助金等の返還の期限の延長等)

第九条 (略)

2 機構、 第二号において同じ。) に提出しなければならない。 する場合を含む。 に関してはこれらの理事長とする。 次項 (第十四条第二項において準用 学生支援機構又は独立行政法人国立大学財務・経営センター の補助金等 施設整備支援機構、独立行政法人環境再生保全機構、独立行政法人日本 文化振興会、独立行政法人福祉医療機構、独立行政法人鉄道建設・運輸 行政法人国際交流基金、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発 会、独立行政法人平和祈念事業特別基金、独立行政法人情報通信研究機 の長 (地域振興整備公団の補助金等に関してはその総裁、日本中央競馬 由その他参考となるべき事項を記載した書類を添えて、これを各省各庁 目的を達成するためとつた措置及び当該補助金等の返還を困難とする理 記載した書面に、当該補助事業等に係る間接補助金等の交付又は融通の 補助事業者等は、 独立行政法人農畜産業振興機構、独立行政法人国際協力機構、 独立行政法人日本スポーツ振興センター、独立行政法人日本芸術 前項の申請をしようとする場合には、申請の内容を 第十三条第四号及び第五号並びに第十四条第一項 独 立 2

3 (略)

ポーツ振興センター、独立行政法人日本芸術文化振興会、独立行政法人立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、独立行政法人日本ス振興機構、独立行政法人国際協力機構、独立行政法人国際交流基金、独事業特別基金、独立行政法人情報通信研究機構、独立行政法人農畜産業4 地域振興整備公団の総裁又は日本中央競馬会、独立行政法人平和祈念

2・3 (略)

補助金等の返還の期限の延長等)

第九条 (略)

ない。 四条第二項において準用する場合を含む。)、 ギー・産業技術総合開発機構、独立行政法人日本スポーツ振興センター 号並びに第十四条第一項第二号において同じ。) に提出しなければなら 経営センターの補助金等に関してはこれらの理事長とする。次項(第十 機構、独立行政法人日本学生支援機構又は独立行政法人国立大学財務・ その総裁、日本中央競馬会、独立行政法人平和祈念事業特別基金、 の長 (新東京国際空港公団又は地域振興整備公団の補助金等に関しては 由その他参考となるべき事項を記載した書類を添えて、これを各省各庁 法人国際協力機構、独立行政法人国際交流基金、 行政法人情報通信研究機構、独立行政法人農畜産業振興機構、独立行政 目的を達成するためとつた措置及び当該補助金等の返還を困難とする理 記載した書面に、当該補助事業等に係る間接補助金等の交付又は融通の 行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、 独立行政法人日本芸術文化振興会、独立行政法人福祉医療機構、 補助事業者等は、 前項の申請をしようとする場合には、申請の内容を 独立行政法人環境再生保全 第十三条第四号及び第五 独立行政法人新エネル

) (略)

発機構、独立行政法人日本スポーツ振興センター、独立行政法人日本芸立行政法人国際交流基金、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開機構、独立行政法人農畜産業振興機構、独立行政法人国際協力機構、独馬会、独立行政法人平和祈念事業特別基金、独立行政法人情報通信研究4 新東京国際空港公団若しくは地域振興整備公団の総裁又は日本中央競

認を受けなければならない 国土交通大臣、独立行政法人環境再生保全機構にあつては環境大臣の承 生労働大臣、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構にあつては ター にあつては文部科学大臣、独立行政法人福祉医療機構にあつては厚 立行政法人日本学生支援機構又は独立行政法人国立大学財務・経営セン 法人日本スポーツ振興センター、独立行政法人日本芸術文化振興会、独 協力機構又は独立行政法人国際交流基金にあつては外務大臣、独立行政 独立行政法人情報通信研究機構にあつては総務大臣、独立行政法人国際 機構にあつては農林水産大臣、独立行政法人平和祈念事業特別基金又は あつては経済産業大臣、日本中央競馬会又は独立行政法人農畜産業振興 振興整備公団又は独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構に 規定により補助金等の返還の期限の延長又は返還の命令の全部若しくは 行政法人国立大学財務・経営センター の理事長は、法第十八条第三項の 政法人環境再生保全機構、 福祉医療機構、 一部の取消しをしようとする場合には、前項の規定にかかわらず、地域 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、 独立行政法人日本学生支援機構若しくは独立 独立行

る場合には、財務大臣に協議しなければならない。厚生労働大臣、国土交通大臣又は環境大臣は、前項の承認をしようとす5 経済産業大臣、農林水産大臣、総務大臣、外務大臣、文部科学大臣、

(事務の委任の範囲及び手続)

助事業等の監督に関する事務の一部を当該各省各庁の機関(地域振興整告の受理、補助金等の額の確定、補助金等の返還に関する処分その他補の交付の申請の受理、交付の決定及びその取消し、補助事業等の実績報第十六条 各省各庁の長は、法第二十六条第一項の規定により、補助金等

学生支援機構又は独立行政法人国立大学財務・経営センター にあつては 項の規定にかかわらず、 術文化振興会、独立行政法人福祉医療機構、 業大臣、日本中央競馬会又は独立行政法人農畜産業振興機構にあつては 文部科学大臣、独立行政法人福祉医療機構にあつては厚生労働大臣、独 ツ振興センター、独立行政法人日本芸術文化振興会、独立行政法人日本 立行政法人国際交流基金にあつては外務大臣、独立行政法人日本スポー 報通信研究機構にあつては総務大臣、独立行政法人国際協力機構又は独 は独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構にあつては経済産 は返還の命令の全部若しくは一部の取消しをしようとする場合には、前 事長は、法第十八条第三項の規定により補助金等の返還の期限の延長又 本学生支援機構若しくは独立行政法人国立大学財務・経営センター の理 輸施設整備支援機構、 ならない。 立行政法人環境再生保全機構にあつては環境大臣の承認を受けなければ 農林水産大臣、独立行政法人平和祈念事業特別基金又は独立行政法人情 運輸施設整備支援機構にあつては国土交通大臣、 独立行政法人環境再生保全機構、 新東京国際空港公団又は独立行政法人鉄道建設 独立行政法人鉄道建設・運 地域振興整備公団又 独立行政法人日

る場合には、財務大臣に協議しなければならない。文部科学大臣、厚生労働大臣又は環境大臣は、前項の承認をしようとす5.国土交通大臣、経済産業大臣、農林水産大臣、総務大臣、外務大臣、

(事務の委任の範囲及び手続)

助事業等の監督に関する事務の一部を当該各省各庁の機関(新東京国際告の受理、補助金等の額の確定、補助金等の返還に関する処分その他補の交付の申請の受理、交付の決定及びその取消し、補助事業等の実績報第十六条 各省各庁の長は、法第二十六条第一項の規定により、補助金等

籴 ようとする事務の内容及び機関について、財務大臣に協議しなければな うとする場合においては、当該補助金等の名称を明らかにして、委任し 本学生支援機構又は独立行政法人国立大学財務・経営センターの機関) 政法人福祉医療機構、 日本スポーツ振興センター、独立行政法人日本芸術文化振興会、独立行 畜産業振興機構、 和祈念事業特別基金、独立行政法人情報通信研究機構、独立行政法人農 営センター の理事長の事務については日本中央競馬会、 文化振興会、 機構、独立行政法人日本スポーツ振興センター、独立行政法人日本芸術 行政法人国際交流基金、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発 備公団の総裁の事務については地域振興整備公団の機関、 に委任することができる。 ただし、各省各庁の地方支分部局に委任しよ 独立行政法人平和祈念事業特別基金、 独立行政法人農畜産業振興機構、独立行政法人国際協力機構、 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、 独立行政法人日本学生支援機構又は独立行政法人国立大学財務・経 独立行政法人福祉医療機構、独立行政法人環境再生保全機 独立行政法人国際協力機構、独立行政法人国際交流基 独立行政法人環境再生保全機構、 独立行政法人情報通信研究機 独立行政法人日 独立行政法人平 独立行政法人 日本中央競馬 独立

支援機構若しくは独立行政法人国立大学財務・経営センター の理事長は 福祉医療機構、 ポーツ振興センター、 立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、 振興機構、 事業特別基金、 法第二十六条第一項の規定により事務の一部を従たる事務所の職員に 地域振興整備公団の総裁又は日本中央競馬会、 独立行政法人国際協力機構、独立行政法人国際交流基金、 独立行政法人情報通信研究機構、 独立行政法人環境再生保全機構、 独立行政法人日本芸術文化振興会、 独立行政法人農畜産業 独立行政法人平和祈念 独立行政法人日本学生 独立行政法人日本ス 独立行政法人 独

2

ター、 学生支援機構又は独立行政法人国立大学財務・経営センターの理事長の 独立行政法人環境再生保全機構、独立行政法人日本学生支援機構又は独 事務については日本中央競馬会、独立行政法人平和祈念事業特別基金、 空港公団又は地域振興整備公団の総裁の事務については新東京国際空港 は、当該補助金等の名称を明らかにして、委任しようとする事務の内容 る。 ただし、各省各庁の地方支分部局に委任しようとする場合において ネルギー・産業技術総合開発機構、 行政法人国際協力機構、独立行政法人国際交流基金、独立行政法人新工 独立行政法人情報通信研究機構、独立行政法人農畜産業振興機構、 法人福祉医療機構、独立行政法人環境再生保全機構、 本スポーツ振興センター、独立行政法人日本芸術文化振興会、独立行政 祈念事業特別基金、独立行政法人情報通信研究機構、 及び機関について、 立行政法人国立大学財務・経営センター の機関)に委任することができ 産業振興機構、独立行政法人国際協力機構、 公団又は地域振興整備公団の機関、 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、独立行政法人日 独立行政法人日本芸術文化振興会、 財務大臣に協議しなければならない。 日本中央競馬会、 独立行政法人日本スポーツ振興セン 独立行政法人福祉医療機構、 独立行政法人国際交流基金 独立行政法人農畜 独立行政法人日本 独立行政法人平和

2 機構、 発機構、 機構、 馬会、 務・経営センターの理事長は、 術文化振興会、独立行政法人福祉医療機構、 立行政法人国際交流基金、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開 新東京国際空港公団若しくは地域振興整備公団の総裁又は日本中央競 独立行政法人平和祈念事業特別基金、独立行政法人情報通信研究 独立行政法人日本学生支援機構若しくは独立行政法人国立大学財 独立行政法人農畜産業振興機構、 独立行政法人日本スポーツ振興センター、 法第二十六条第一項の規定により事務の 独立行政法人国際協力機構、 独立行政法人環境再生保全 独立行政法人日本芸 独

。

「大臣、独立行政法人国立大学財務・経営センターにあっては受済産業大臣、独立行政法人国立大学財務・経営センターにあってはといる。

「大臣、独立行政法人の内容及び職員について、地域振興整備公団又は独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構にあつては経済産業大臣、独立行政法人国立大学財務・経営センターにあっては農林水で、日本中央競馬会又は独立行政法人農畜産業振興機構にあつては農林水で、日本中央競馬会又は独立行政法人農畜産業振興機構にあつては農林水で、日本中央競馬会又は独立行政法人農畜産業振興機構にあつては農林水で、日本中央競馬会又は独立行政法人農畜産業振興機構にあつては農林水で、大臣、独立行政法人福祉医療機構にあっては厚生労働大臣、独立行政法人目本芸術文化振興会、独立行政法人日本学生支援機構又は独立行政法人福祉医療機構にあつては環境大臣の承認を受けなければならない、日本中央競馬会又は独立行政法人国では、当該補助金等の名称を明らかにして、委任委任しようとする場合には、当該補助金等の名称を明らかにして、委任委任しようとする場合には、当該補助金等の名称を明らかにして、委任委任しようとする場合には、当該補助金等の名称を明らかにして、委任

政法人環境再生保全機構にあつては環境大臣の承認を受けなければなら政法人環境再生保全機構にあつては環境大臣の承認を受けなければなら政法人国際交流基金にあっては外務大臣、独立行政法人日本学生政法人国際交流基金にあっては外務大臣、独立行政法人所工ネルギー・産業技術総合開発機構にあつては経済産業独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構にあつては経済産業独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構にあつては経済産業独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構にあつては経済産業独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構にあつては経済産業、新東京国際空港公団にあつては国土交通大臣、地域振興整備公団又はの名称を明らかにして、委任しようとする事務の内容及び職員についての名称を明らかにして、委任しようとする場合には、当該補助金等一部を従たる事務所の職員に委任しようとする場合には、当該補助金等一部を従たる事務所の職員に委任しようとする場合には、当該補助金等

ない。

3・4 (略)

3 •

略)

高速自動車国道の路線を指定する政令(昭和三十二年政令第二百七十五号)

関西国際空港	線成田国際空港	道 東 (路 線 九 略 線 名 自 動 車	
泉佐野市	成田市大	北 九 州 市	
関西国際	空 成 田 国際	鹿児島市	改正
		電要な経過地 (略) (略) (略) (略) (略) (略) (略) (略) (電) (電) (電) (電) (電) (電) (電) (電) (電) (電	案
関西国際空港	港線新東京国際空	道 東 (路 表 九 略 線 州 白 動 車	
泉佐野市	山田市大	北 (起 九 州 市	
関西国際	際空港 港 国	鹿 (終 児 略 島 市	現
		重要な経過地	行

(略) (
略)
(略)
(略)

(略)	線
(略)	上之郷
(略)	空港
(略)	

					<i>5</i> 5	
第七条第三号に規定する事項に係	る事業第七条第二号に規定する事項に係	第七条第一号に規定する事項に係	(略)	事業	が行う事業「次の表の上欄に掲げる事業について、それぞれ同表下欄に掲げる「大の表の上欄に掲げる事業について、それぞれ同表下欄に掲げる「に掲げる事業とする。(事業計画)	改正
国、地方公共団体及び外貿埠頭公	港株式会社国、地方公共団体及び成田国際空	第一条第三項に規定する会社第一条第三項に規定する会社のでののが旅客鉄道株式会社に関する法律を貨物鉄道株式会社に関する法律を関かが、というのが、というのでは、これが、のでは、これが、のでは、これが、のでは、いいが、いいが、いいが、いいが、いいが、いいが、いいが、いいが、いいが、いい	(略)	事業を行う者	2行う事業次の表の上欄に掲げる事業について、それぞれ同表下欄に掲げる者2げる事業とする。25条 法第二十一条第五項の毎年度の事業で政令で定めるものは、次4業計画)	案
第七条第三号に規定する事項に係	る事業 第七条第二号に規定する事項に係	第七条第一号に規定する事項に係	(略)	事業	が行う事業とする。 (事業計画)	現
国、地方公共団体及び外貿埠頭公	空港公団国、地方公共団体及び新東京国際	第一条第三項に規定する会社第一条第三項に規定する会社の団及び旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律本貨物鉄道株式会社に関する法律本貨物鉄道株式会社に関する法律を設・運輸施設整備支援機構、帝	(略)	事業を行う者	欄に掲げる事業について、それぞれ同表下欄に掲げる者 する。 十一条第五項の毎年度の事業で政令で定めるものは、次	行

(略)	(略)	る事業
	(略)	輸大臣が指定する法人号)第二条第一項の規定により運法律(昭和五十六年法律第二十八団の解散及び業務の承継に関する
二 (略)	(略)	る事業
	(略)	輸大臣が指定する法人号)第二条第一項の規定により運法律(昭和五十六年法律第二十八団の解散及び業務の承継に関する

改

正

案

同項に規定する公庫のほか、次に掲げる法人とする。第四十三条 法第百二十四条の二第一項に規定する政令で定める法人は、(継続長期組合員につき組合員期間の通算を認める公庫等の範囲)

関する法律 (昭和五十六年法律第二十八号)第一条の規定により解散 規定による廃止前の住宅・都市整備公団法(昭和五十六年法律第四十 した旧京浜外貿埠頭公団及び旧阪神外貿埠頭公団、 有鉄道清算事業団を含む。)、外貿埠頭公団の解散及び業務の承継に 法律第百三十六号)附則第二条第一項の規定により解散した旧日本国 団(日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律(平成十年 百八十号)附則第二条第一項の規定により解散した旧日本鉄道建設公 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法 (平成十四年法律第 規定により緑資源公団となつた旧森林開発公団及び同法附則第三条第 団法の一部を改正する法律(平成十一年法律第七十号)附則第二条の 定により農用地整備公団となつた旧農用地開発公団並びに森林開発公 四条第一項の規定により解散した旧緑資源公団 (農用地開発公団法の 団、独立行政法人緑資源機構法 (平成十四年法律第百三十号) 附則第 一部を改正する法律 (昭和六十三年法律第四十四号) 附則第二条の規 (都市基盤整備公団法 (平成十一年法律第七十六号) 附則第十七条の 項の規定により解散した旧農用地整備公団を含む。)、石油公団、 |条第一項の規定により解散した旧水資源開発公団、地域振興整備公 独立行政法人水資源機構法 (平成十四年法律第百八十二号) 以下「旧住宅・都市整備公団法」という。) 附則第六条第一項 都市基盤整備公団 附則第

第四十三条 法第百二十四条の二第一項に規定する政令で定める法人は(継続長期組合員につき組合員期間の通算を認める公庫等の範囲)

現

行

同項に規定する公庫のほか、次に掲げる法人とする。

四条第一項の規定により解散した旧緑資源公団 (農用地開発公団法の 可 和五十六年法律第四十八号。以下「旧住宅・都市整備公団法」という 解散及び業務の承継に関する法律(昭和五十六年法律第二十八号) 団 (日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律 (平成十年 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法 (平成十四年法律第 団法の一部を改正する法律 (平成十一年法律第七十号) 附則第二条の 有鉄道清算事業団を含む。)、 法律第百三十六号)附則第二条第一項の規定により解散した旧日本国 百八十号)附則第二条第一項の規定により解散した旧日本鉄道建設公 規定により緑資源公団となつた旧森林開発公団及び同法附則第三条第 定により農用地整備公団となつた旧農用地開発公団並びに森林開発公 六号) 附則第十七条の規定による廃止前の住宅・都市整備公団法 (昭 |条第||項の規定により解散した旧水資源開発公団、地域振興整備公 条の規定により解散した旧京浜外貿埠頭公団及び旧阪神外貿埠頭公 項の規定により解散した旧農用地整備公団を含む。)、石油公団 部を改正する法律 (昭和六十三年法律第四十四号) 附則第二条の規 独立行政法人水資源機構法 (平成十四年法律第百八十二号) 附則第 独立行政法人緑資源機構法 (平成十四年法律第百三十号) 附則第 都市基盤整備公団 (都市基盤整備公団法 (平成十一年法律第七十 新東京国際空港公団、外貿埠頭公団の

本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団並びに本州四国連条第一項の規定により解散した旧住宅・都市整備公団を含む。)、日定により解散した旧宅地開発公団並びに都市基盤整備公団法附則第六の規定により解散した旧日本住宅公団及び同法附則第七条第一項の規

二·三 (略)

絡橋公団

部を改正する法律(平成十年法律第六十二号)附則第二条の規定によ 附則第二条第一項の規定により解散した旧国民生活センター、日本原 第一項の規定により解散した旧日本体育・学校健康センター スポーツ振興センター法 (平成十四年法律第百六十二号) 附則第四条 交流基金、日本たばこ産業株式会社、日本育英会、 年法律第百三十七号) 附則第三条第一項の規定により解散した旧国際 康被害補償協会を含む。)、独立行政法人国際交流基金法 (平成十四 被害補償法 (昭和四十八年法律第百十一号) 第十三条第二項の公害健 正する法律(昭和六十二年法律第九十七号)による改正前の公害健康 り核燃料サイクル開発機構となつた旧動力炉・核燃料開発事業団を含 イクル開発機構(原子力基本法及び動力炉・核燃料開発事業団法の一 含む。)、独立行政法人理化学研究所法 (平成十四年法律第百六十号 第二条第一項の規定により解散した旧日本原子力船研究開発事業団を 研究所法の一部を改正する法律 (昭和五十九年法律第五十七号) 附則 船研究開発事業団となつた旧日本原子力船開発事業団及び日本原子力 五十五年法律第九十二号) 附則第二条第一項の規定により日本原子力 子力研究所 (日本原子力船開発事業団法の一部を改正する法律 (昭和 附則第二条第一項の規定により解散した旧理化学研究所、核燃料サ 独立行政法人国民生活センター法 (平成十四年法律第百二十三号)) 、公害健康被害補償予防協会 (公害健康被害補償法の一部を改 独立行政法人日本 (同法附

公団並びに本州四国連絡橋公団、首都高速道路公団、阪神高速道路備公団を含む。)、日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路盤整備公団法附則第六条第一項の規定により解散した旧宅地開発公団並びに都市基附則第六条第一項の規定により解散した旧宅地開発公団並びに都市基。)附則第六条第一項の規定により解散した旧日本住宅公団及び同法

二·三 (略)

附則第二条第一項の規定により解散した旧国民生活センター、日本原 第一項の規定により解散した旧日本体育・学校健康センター(同法附 康被害補償協会を含む。)、独立行政法人国際交流基金法 (平成十四 り核燃料サイクル開発機構となつた旧動力炉・核燃料開発事業団を含 部を改正する法律 (平成十年法律第六十二号) 附則第二条の規定によ 含む。)、独立行政法人理化学研究所法 (平成十四年法律第百六十号 第二条第一項の規定により解散した旧日本原子力船研究開発事業団を 研究所法の一部を改正する法律 (昭和五十九年法律第五十七号) 附則 船研究開発事業団となつた旧日本原子力船開発事業団及び日本原子力 子力研究所 (日本原子力船開発事業団法の一部を改正する法律 (昭和 年法律第百三十七号)附則第三条第一項の規定により解散した旧国際 被害補償法 (昭和四十八年法律第百十一号) 第十三条第二項の公害健 正する法律(昭和六十二年法律第九十七号)による改正前の公害健康 イクル開発機構 (原子力基本法及び動力炉・核燃料開発事業団法の一 五十五年法律第九十二号)附則第二条第一項の規定により日本原子力 スポーツ振興センター法(平成十四年法律第百六十二号)附則第四条 交流基金、日本たばこ産業株式会社、 附則第二条第一項の規定により解散した旧理化学研究所、核燃料サ 独立行政法人国民生活センター法(平成十四年法律第百二十三号))、 公害健康被害補償予防協会 (公害健康被害補償法の一部を改 日本育英会、 独立行政法人日本

を含む。 則第九条の規定による廃止前の日本体育・学校健康センター 第百七十二号)附則第二条第一項の規定により解散した旧日本貿易振 農業者年金基金、 十四年法律第百二十七号)附則第四条第一項の規定により解散した旧 法律第二十号)第一条第一項の規定により解散した旧年金福祉事業団 総合施設のぞみの園法(平成十四年法律第百六十七号)附則第二条第 により解散した旧社会保障研究所、独立行政法人国立重度知的障害者 障研究所の解散に関する法律(平成八年法律第四十号)第一項の規定 となつた旧国立劇場を含む。)、社会保険診療報酬支払基金、社会保 り解散した旧日本芸術文化振興会 (国立劇場法の一部を改正する法律 興会法 (平成十四年法律第百六十三号) 附則第二条第一項の規定によ り解散した旧放送大学学園を含む。)、独立行政法人日本芸術文化振 た旧日本学術振興会、放送大学学園法(平成十四年法律第百五十六号 平成十四年法律第百五十九号)附則第二条第一項の規定により解散し 定により解散した旧国立教育会館、 育会館の解散に関する法律(平成十一年法律第六十二号)第一項の規 条第一項の規定により解散した旧日本学校給食会を含む。)、国立教 廃止前の日本学校健康会法 (昭和五十七年法律第六十三号) 附則第六 立競技場及び旧日本学校健康会並びに同法附則第十三条の規定による 六十年法律第九十二号) 附則第六条第一項の規定により解散した旧国 (年金福祉事業団の解散及び業務の承継等に関する法律 (平成十二年 (平成二年法律第六号) 附則第二条の規定により日本芸術文化振興会 項の規定により解散した旧心身障害者福祉協会、年金資金運用基金 第三条に規定する放送大学学園 (同法附則第三条第一項の規定によ 高圧ガス保安協会、)、日本中央競馬会、独立行政法人農業者年金基金法 (平成 独立行政法人日本貿易振興機構法 (平成十四年法律 独立行政法人新エネルギー 独立行政法人日本学術振興会法 (産業技術総合 法 7 (昭和

興会、 興会法 (平成十四年法律第百六十三号) 附則第二条第一項の規定によ 平成十四年法律第百五十九号)附則第二条第一項の規定により解散し 則第九条の規定による廃止前の日本体育・学校健康センター法 第百七十二号)附則第二条第一項の規定により解散した旧日本貿易振 農業者年金基金、 総合施設のぞみの園法(平成十四年法律第百六十七号)附則第二条第 障研究所の解散に関する法律 (平成八年法律第四十号)第一項の規定 り解散した旧日本芸術文化振興会 (国立劇場法の一部を改正する法律 り解散した旧放送大学学園を含む。)、独立行政法人日本芸術文化振 育会館の解散に関する法律(平成十一年法律第六十二号)第一項の規 廃止前の日本学校健康会法 (昭和五十七年法律第六十三号) 附則第六 を含む。) 、日本中央競馬会、独立行政法人農業者年金基金法 (平成 法律第二十号)第一条第一項の規定により解散した旧年金福祉事業団 により解散した旧社会保障研究所、独立行政法人国立重度知的障害者 た旧日本学術振興会、放送大学学園法 (平成十四年法律第百五十六号 定により解散した旧国立教育会館、 条第一項の規定により解散した旧日本学校給食会を含む。)、 立競技場及び旧日本学校健康会並びに同法附則第十三条の規定による 十四年法律第百二十七号)附則第四条第一項の規定により解散した旧 となつた旧国立劇場を含む。)、社会保険診療報酬支払基金、社会保)第三条に規定する放送大学学園(同法附則第三条第一項の規定によ 六十年法律第九十二号) 附則第六条第一項の規定により解散した旧国 (年金福祉事業団の解散及び業務の承継等に関する法律 (平成十二年 (平成二年法律第六号) 附則第二条の規定により日本芸術文化振興会 項の規定により解散した旧心身障害者福祉協会、年金資金運用基金 高圧ガス保安協会、 独立行政法人日本貿易振興機構法 (平成十四年法律 独立行政法人新エネルギー 独立行政法人日本学術振興会法 (・産業技術総合 国立教

働研究機構となつた旧日本労働協会を含む。 四条の規定による廃止前の産業技術に関する研究開発体制の整備等に 開発機構法 (平成十四年法律第百四十五号) 附則第二条第一項の規定 する法律 (平成元年法律第三十九号) 附則第二条の規定により日本労 定により解散した旧日本労働研究機構(日本労働協会法の一部を改正 電話株式会社、 式会社、日本貨物鉄道株式会社、日本電信電話株式会社、東日本電信 るこれらのものに限る。)、四国旅客鉄道株式会社、九州旅客鉄道株 客鉄道株式会社(旅客会社法改正法の施行の日の前日までの間におけ された東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社及び西日本旅 道株式会社に関する法律 (昭和六十一年法律第八十八号) により設立 改正法」という。)による改正前の旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄 法律 (平成十三年法律第六十一号。以下この号において「旅客会社法 道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する 光振興会、 法律第百八十一号) 附則第二条第一項の規定により解散した旧国際観 害事業団を含む。)、独立行政法人国際観光振興機構法 (平成十四年 年法律第二十三号)附則第二条第一項の規定により解散した旧石炭鉱 発機構及び石炭鉱害賠償等臨時措置法の一部を改正する法律 (平成八 新エネルギー ・産業技術総合開発機構となつた旧新エネルギー総合開 関する法律 (昭和六十三年法律第三十三号) 附則第四条の規定により 業団、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法附則第十 十一号)附則第七条第一項の規定により解散した旧石炭鉱業合理化事 ネルギーの開発及び導入の促進に関する法律 (昭和五十五年法律第七 により解散した旧新エネルギー・産業技術総合開発機構 (石油代替エ 研修機構法 (平成十四年法律第百六十九号) 附則第十条第一項の規 関西国際空港株式会社、 西日本電信電話株式会社、独立行政法人労働政策研究 北海道旅客鉄道株式会社、旅客鉄 中小企業退職金共済

開発機構法 (平成十四年法律第百四十五号) 附則第二条第一項の規定 働研究機構となつた旧日本労働協会を含む。 する法律 (平成元年法律第三十九号) 附則第二条の規定により日本労 客鉄道株式会社 (旅客会社法改正法の施行の日の前日までの間におけ 改正法」という。)による改正前の旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄 光振興会、関西国際空港株式会社、 法律第百八十一号) 附則第二条第一項の規定により解散した旧国際観 害事業団を含む。)、独立行政法人国際観光振興機構法 (平成十四年 年法律第二十三号)附則第二条第一項の規定により解散した旧石炭鉱 発機構及び石炭鉱害賠償等臨時措置法の一部を改正する法律 (平成八 新エネルギー ・産業技術総合開発機構となつた旧新エネルギー 総合開 関する法律(昭和六十三年法律第三十三号)附則第四条の規定により 四条の規定による廃止前の産業技術に関する研究開発体制の整備等に 業団、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法附則第十 定により解散した旧日本労働研究機構(日本労働協会法の一部を改正 電話株式会社、西日本電信電話株式会社、 式会社、日本貨物鉄道株式会社、日本電信電話株式会社、東日本電信 るこれらのものに限る。)、四国旅客鉄道株式会社、九州旅客鉄道株 された東日本旅客鉄道株式会社、 道株式会社に関する法律(昭和六十一年法律第八十八号)により設立 法律 (平成十三年法律第六十一号。以下この号において「旅客会社法 道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する 十一号) 附則第七条第一項の規定により解散した旧石炭鉱業合理化事 ネルギー の開発及び導入の促進に関する法律 (昭和五十五年法律第七 により解散した旧新エネルギー・産業技術総合開発機構 (石油代替エ ・研修機構法 (平成十四年法律第百六十九号) 附則第十条第一項の規 東海旅客鉄道株式会社及び西日本旅 北海道旅客鉄道株式会社、旅客鉄 独立行政法人労働政策研究 中小企業退職金共済

会社 号)附則第五条第一項の規定により解散した旧中小企業退職金共済事 第一項の規定により解散した旧勤労者退職金共済機構(中小企業退職 日本消防検定協会、 旧雇用促進事業団を含む。)、消防団員等公務災害補償等共済基金、 金共済組合を含む。)、雇用・能力開発機構(雇用・能力開発機構法 業団及び同法附則第六条第一項の規定により解散した旧特定業種退職 中小企業退職金共済法の一部を改正する法律 (平成九年法律第六十八 第五条第一項の規定により解散した旧特定業種退職金共済組合並びに 金共済法の一部を改正する法律 (昭和五十六年法律第三十八号) 附則 法の一部を改正する法律(平成十四年法律第百六十四号)附則第二条 散した旧新東京国際空港公団を含む。 (平成十一年法律第二十号) 附則第六条第一項の規定により解散した | 平成十五年法律第百二十四号)|| 附則第十二条第一項の規定により解 成田国際空港株式会社 (成田国際空港株式会社法)並びに日本環境安全事業株式

> 第一項の規定により解散した旧勤労者退職金共済機構 (中小企業退職 号)附則第五条第一項の規定により解散した旧中小企業退職金共済事 中小企業退職金共済法の一部を改正する法律 (平成九年法律第六十八 第五条第一項の規定により解散した旧特定業種退職金共済組合並びに 法の一部を改正する法律(平成十四年法律第百六十四号)附則第二条 日本消防検定協会並びに日本環境安全事業株式会社 旧雇用促進事業団を含む。)、消防団員等公務災害補償等共済基金、 金共済組合を含む。)、雇用・能力開発機構(雇用・能力開発機構法 業団及び同法附則第六条第一項の規定により解散した旧特定業種退職 金共済法の一部を改正する法律(昭和五十六年法律第三十八号)附則 (平成十一年法律第二十号) 附則第六条第一項の規定により解散した

2 五 (略)

(略)

2

(略)

五

(略)

道路交通法施行令 (昭和三十五年政令第二百七十号)

$\overline{}$	
傍線	
部分	
は	
改正	
部分	

2 (略) 2 (8)	第十三条(法第三十九条第一項の政令で定める自動車は、次に掲げる自動 (緊急自動車) 改 正 案
で、その自動車を使用する者の申請に基づき公安委員会が指定したも 「略」 「の二 国、都道府県、市町村、日本道路公団、新東京国際空港公団、 関西国際空港株式会社又は医療機関が傷病者の緊急搬送のために使用 する救急用自動車のうち、傷病者の緊急搬送のために必要な特別の構 造又は装置を有するもの 「の三~十一 (略) 「の三~十一 (略)	第十三条 法第三十九条第一項の政令で定める自動車は、次に掲げる自動(緊急自動車) 現 行

障害者の雇用の促進等に関する法律施行令(昭和三十五年政令第二百九十二号)

五子十 (略)	団、日本道路公団、阪神高速道路公団及び本州四国連絡橋公団四(首都高速道路公団、石油公団、地域振興整備公団、都市基盤整備公一〜三(略)	別表第二(第十条の二関係)	改正案
五十 (略)	四国連絡橋公団、日本道路公団、阪神高速道路公団及び本州公団、首都高速道路公団、新東京国際空港公団、石油公団、地域振興整備一〜三(略)	別表第二(第十条の二関係)	現

国の利害に関係のある訴訟についての法務大臣の権限等に関する法律第七条第一項の公法人を定める政令 (昭和三十七年政令第三百九十三号)

改

正

案

現

行

(傍線部分は改正部分)

公団、 機構、 業金融公庫、 政公社、年金資金運用基金、農業共済組合、農業共済組合連合会、 消防検定協会、 営団、都市基盤整備公団、土地改良区、土地改良区連合、土地区画整理組 地方道路公社、中小企業金融公庫、中小企業総合事業団、 方公務員共済組合連合会、地方公務員災害補償基金、 鉱業年金基金、 団員等公務災害補償等共済基金、水害予防組合、水害予防組合連合、石炭 — 、社会保険診療報酬支払基金、住宅金融公庫、首都高速道路公団、消防 生活金融公庫、 業金融公庫、厚生年金基金、厚生年金基金連合会、港務局、小型船舶検査 開発機構、危険物保安技術協会、軽自動車検査協会、健康保険組合、健康 用被害救済・研究振興調査機構、 七条第一項の政令で定める公法人は、奄美群島振興開発基金、医薬品副作 合、日本原子力研究所、日本小型自動車振興会、日本自転車振興会、 保険組合連合会、高圧ガス保安協会、広域臨海環境整備センター、公営企 国家公務員共済組合連合会、産業基盤整備基金、 国 .の利害に関係のある訴訟についての法務大臣の権限等に関する法律第 地方議会議員共済会、地方競馬全国協会、 国際協力銀行、国民健康保険組合、国民健康保険団体連合会、国民 日本中央競馬会、 阪神高速道路公団及び本州四国連絡橋公団とする。 石油公団、 日本私立学校振興・共済事業団、 国民年金基金、 全国市町村職員共済組合連合会、地域振興整備 日本電気計器検定所、 国民年金基金連合会、 沖縄振興開発金融公庫、核燃料サイクル 日本政策投資銀行、 地方公務員共済組合、 自動車安全運転センタ 日本道路公団、 地方住宅供給公社、 国家公務員共済組合 帝都高速度交通 日本郵 農林漁 日本 日本 地

連合会、 一、社会保険診療報酬支払基金、住宅金融公庫、 機構、 生活金融公庫、国民年金基金、国民年金基金連合会、国家公務員共済組合 用被害救済・研究振興調査機構、 七条第一項の政令で定める公法人は、 本政策投資銀行、 本自転車振興会、 業団、帝都高速度交通営団、都市基盤整備公団、土地改良区、土地改良区 方公務員共済組合、地方公務員共済組合連合会、 団員等公務災害補償等共済基金、 業金融公庫、厚生年金基金、厚生年金基金連合会、港務局、小型船舶検査 保険組合連合会、高圧ガス保安協会、広域臨海環境整備センター、公営企 開発機構、危険物保安技術協会、軽自動車検査協会、健康保険組合、 日本道路公団、 連合、土地区画整理組合、日本原子力研究所、 害予防組合連合、石炭鉱業年金基金、石油公団、 済組合連合会、 地方住宅供給公社、地方道路公社、中小企業金融公庫、中小企業総合事 国家公務員共済組合連合会、産業基盤整備基金、 国の利害に関係のある訴訟についての法務大臣の権限等に関する法律第 国際協力銀行、国民健康保険組合、国民健康保険団体連合会、 地域振興整備公団、地方議会議員共済会、 日本郵政公社、年金資金運用基金、 農林漁業金融公庫、 日本消防検定協会、日本私立学校振興・共済事業団、 日本赤十字社、日本中央競馬会、 新東京国際空港公団、 沖縄振興開発金融公庫、 阪神高速道路公団及び本州四国連絡橋 奄美群島振興開発基金、 日本小型自動車振興会、日 地方公務員災害補償基金 全国市町村職員共済組合 首都高速道路公団、 農業共済組合、農業共 地方競馬全国協会、 自動車安全運転センタ 日本電気計器検定所、 水害予防組合、 核燃料サイクル 医薬品副作 水

人労働者健康福祉機構とする。	路公団、本州四国連絡橋公団、独立行政法人水資源機構及び独立行政法行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、日本道路公団、阪神高速道	団、中小企業総合事業団、都市基盤整備公団、日本下水道事業団、独立独立行政法人雇用・能力開発機構、首都高速道路公団、地域振興整備公	、地方住宅供給公社、地方道路公社、独立行政法人空港周辺整備機構、	第三十八条の十 法第五十八条の九第一項の政令で定める法人は、港務局	(遊休土地の買取りの協議を行う法人)	改正案
源機構及び独立行政法人労働者健康福祉機構とする。	道路公団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団、独立行政法人水資 本下水道事業団、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、日本	公団、地域振興整備公団、中小企業総合事業団、都市基盤整備公団、日別 独立行政法人雇用・能力開発機構、首都高速道路公団、新東京国際空港		第三十八条の十 法第五十八条の九第一項の政令で定める法人は、港務局	(遊休土地の買取りの協議を行う法人)	現

					<u>~</u>		
	四国連絡喬公団、也与道路公吐、上也開発公吐及び日本郵致公吐にする日本勤労者住宅協会、石油公団、独立行政法人空港周辺整備機構、本州	人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、環境事業団、地方住宅供給公社、「ディー・ディー・ディー・ディー・ディー・ディー・ディー・ディー・ディー・ディー・	段去人水資原幾構、阪伸高速道路公団、地域振興整備公団、独立行政去――――――――――――――――――――――――――――――――――――	、日本道路公団、独立行政法人緑資原幾構、首都高速道路公団、独立行	第十四条(法第十八条の政令で定める法人は、港務局、都市基盤整備公団)	(法第十八条の政令で定める法人)	改正案
_	巷周卫整뷲幾冓、本州四国重各喬公司、也与道各公社、上也閉発公社及、地方住宅供給公社、日本勤労者住宅協会、石油公団、独立行政法人空	人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、環境事業団、新東京国際空港公団「デジングデジャインド・ジャンプランド	政去人水資原幾冓、 阪神高速道路公司、 地域辰興整埔公司、 独立行政去一、)	、日本道路公団、独立行政法人緑資原幾構、首都高速道路公団、独立行	第十四条 法第十八条の政令で定める法人は、港務局、都市基盤整備公団	(法第十八条の政令で定める法人)	現

3・4 (略) 五〜十 (略)	団、日本道路公団、阪神高速道路公団及び本州四国連絡橋公団	四(首都高速道路公団、石油公団、地域振興整備公団、都市基盤整備公一〜三)(略)	2(法附則第三条の政令で定める法人は、次のとおりとする。1(略)	附則	改正案
3・4 (略) 五十 (略)	四国連絡橋公団、日本道路公団、阪神高速道路公団及び本州公団、都市基盤整備公団、日本道路公団、阪神高速道路公団及び本州	四(首都高速道路公団、新東京国際空港公団、石油公団、地域振興整備一〜三(略)	2 法附則第三条の政令で定める法人は、次のとおりとする。1 (略)	附則	現

三个 六 (略)	首都高速道路公団、日本道路公団、阪神高速道路公団及び本州四国(略)	とする。 とする。 と前四条 法第三条第二号に規定する政令で定める法人は、次に掲げる法人 第(適用除外)	改正案
三〜六(略) 道路公団及び本州四国連絡橋公団	二(商都高速道路公団、新東京国際空港公団、日本道路公団、阪神高速一((略)	とする。 第四条 法第三条第二号に規定する政令で定める法人は、次に掲げる法人(適用除外)	現

(法第二条第二号への政令で定める法人)

改

正

案

第一条 籴 機構、 、石油公団、全国市町村職員共済組合連合会、全国社会保険労務士会連 公庫、 調査士会、 地方競馬全国協会、地方公務員共済組合連合会、地方公務員災害補償基 合会、総合研究開発機構、大学共同利用機関法人、地域振興整備公団、 基金、水害予防組合、 合、自動車安全運転センター、司法書士会、社会保険診療報酬支払基金 備基金、市議会議員共済会、市町村職員共済組合、指定都市職員共済組 学法人、国家公務員共済組合、国家公務員共済組合連合会、産業基盤整 株式会社、危険物保安技術協会、行政書士会、銀行等保有株式取得機構 公庫、海洋科学技術センター、 核燃料サイクル開発機構、 関西国際空港 発基金、 法」という。)第二条第二号への政令で定める法人は、 商工組合中央金庫、 社会保険労務士会、住宅金融公庫、首都高速道路公団、 警察共済組合、軽自動車検査協会、高圧ガス保安協会、公営企業金融 地方住宅供給公社、 都市基盤整備公団、 厚生年金基金連合会、港務局、 国際協力銀行、 行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律 (以下「 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構、 中小企業総合事業団、町村議会議員共済会、 都道府県議会議員共済会、日本育英会、 商品先物取引協会、消防団員等公務災害補償等共済 水害予防組合連合、税理士会、石炭鉱業年金基金 国民生活金融公庫、国民年金基金連合会、国立大 都市職員共済組合、都職員共済組合、土地家屋 地方職員共済組合、地方道路公社、中小企業金 公立学校共済組合、小型船舶検査 日本行政書士会連合 帝都高速度交通営 沖縄振興開発金融 奄美群島振興開 証券業協会、 第

法第二条第二号への政令で定める法人)

現

行

機構、 基金、 学法人、国家公務員共済組合、国家公務員共済組合連合会、産業基盤整 、警察共済組合、軽自動車検査協会、高圧ガス保安協会、公営企業金融 条 道路公社、 地方公務員災害補償基金、 国社会保険労務士会連合会、総合研究開発機構、大学共同利用機関法人 公庫、 発基金、医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構、 員共済組合、 会、帝都高速度交通営団、都市基盤整備公団、 会、石炭鉱業年金基金、石油公団、全国市町村職員共済組合連合会、全 商工組合中央金庫、商品先物取引協会、消防団員等公務災害補償等共済 合、自動車安全運転センター、司法書士会、社会保険診療報酬支払基金 備基金、市議会議員共済会、市町村職員共済組合、指定都市職員共済組 株式会社、危険物保安技術協会、行政書士会、銀行等保有株式取得機構 法」という。)第二条第二号への政令で定める法人は、 公庫、海洋科学技術センター、 核燃料サイクル開発機構、関西国際空港 地域振興整備公団、地方競馬全国協会、地方公務員共済組合連合会、 社会保険労務士会、住宅金融公庫、首都高速道路公団、証券業協会、 厚生年金基金連合会、港務局、公立学校共済組合、 新東京国際空港公団、水害予防組合、水害予防組合連合、 国際協力銀行、国民生活金融公庫、 行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律 (以下「 中小企業金融公庫、中小企業総合事業団、 土地家屋調査士会、都道府県議会議員共済会、日本育英会 地方住宅供給公社、 国民年金基金連合会、国立大 都市職員共済組合、 地方職員共済組合、 沖縄振興開発金融 町村議会議員共済 奄美群島振興開 小型船舶検査

一、日本行政書士会連合会、日本銀行、日本勤労者住宅協会、日本下水道一、日本行政書士会連合会、日本銀行、日本が関係一、日本ののでは、日本のでは、日本ののでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本ののでは、日本のでは、日本ののでは、日本ののでは、日本ののでは、日本ののでは、日本ののでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本ののでは、日本のでは、日本ののでは、日本のは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日

改

正

案

(継続長期組合員に係る公庫等の範囲)

規定する公庫のほか、次に掲げる法人とする。第三十九条(法第百四十条第一項に規定する政令で定める法人は、同項に

則第二条第一項の規定により解散した旧日本国有鉄道清算事業団並び 独立行政法人緑資源機構法 (平成十四年法律第百三十号) 附則第四条 開発公団を含む。)、地域振興整備公団、独立行政法人緑資源機構(附則第六条第一項の規定により解散した旧船舶整備公団及び同法附則 定による廃止前の運輸施設整備事業団法 (平成九年法律第八十三号) に独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法附則第十四条の規 事業団の債務等の処理に関する法律 (平成十年法律第百三十六号) 附 運輸施設整備支援機構法 (平成十四年法律第百八十号) 附則第二条第 行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(独立行政法人鉄道建設・ 用地整備公団となつた旧農用地開発公団を含む。)、石油公団、 する法律 (昭和六十三年法律第四十四号) 附則第二条の規定により農 より解散した旧農用地整備公団並びに農用地開発公団法の一部を改正 資源公団となつた旧森林開発公団及び同法附則第三条第一項の規定に 改正する法律 (平成十一年法律第七十号) 附則第二条の規定により緑 第一項の規定により解散した旧緑資源公団、森林開発公団法の一部を 法律第百八十二号) 附則第二条第一項の規定により解散した旧水資源 項の規定により解散した旧日本鉄道建設公団及び同法附則第三条第 項の規定により解散した旧運輸施設整備事業団、日本国有鉄道清算 独立行政法人水資源機構 (独立行政法人水資源機構法 (平成十四年 独 立

継続長期組合員に係る公庫等の範囲)

現

行

規定する公庫のほか、次に掲げる法人とする。第三十九条 法第百四十条第一項に規定する政令で定める法人は、同項に

独立行政法人緑資源機構法 (平成十四年法律第百三十号) 附則第四条 開発公団を含む。)、地域振興整備公団、独立行政法人緑資源機構(附則第六条第一項の規定により解散した旧船舶整備公団及び同法附則 定による廃止前の運輸施設整備事業団法 (平成九年法律第八十三号) 則第二条第一項の規定により解散した旧日本国有鉄道清算事業団並び 事業団の債務等の処理に関する法律 (平成十年法律第百三十六号) 附 運輸施設整備支援機構法 (平成十四年法律第百八十号) 附則第二条第 用地整備公団となつた旧農用地開発公団を含む。)、石油公団、 する法律 (昭和六十三年法律第四十四号) 附則第二条の規定により農 資源公団となつた旧森林開発公団及び同法附則第三条第一項の規定に 改正する法律 (平成十一年法律第七十号) 附則第二条の規定により緑 第一項の規定により解散した旧緑資源公団、 法律第百八十二号) 附則第二条第一項の規定により解散した旧水資源 行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 (独立行政法人鉄道建設・ より解散した旧農用地整備公団並びに農用地開発公団法の一部を改正 に独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法附則第十四条の規 項の規定により解散した旧日本鉄道建設公団及び同法附則第三条第 項の規定により解散した旧運輸施設整備事業団、日本国有鉄道清算 独立行政法人水資源機構(独立行政法人水資源機構法(平成十四年 森林開発公団法の一部を

|・三 (略)

四

二·三 (略)

項の規定により解散した旧日本学校安全会を含む。 の規定により解散した旧新エネルギー・ 術総合開発機構法 (平成十四年法律第百四十五号) 附則第二条第一項 ルギー・産業技術総合開発機構(独立行政法人新エネルギー・産業技 定により解散した旧日本貿易振興会を含む。)、 易振興機構法 (平成十四年法律第百七十二号) 附則第二条第一項の規 金を含む。)、独立行政法人日本貿易振興機構 (独立行政法人日本貿 農業者年金基金 (独立行政法人農業者年金基金法 (平成十四年法律第 度知的障害者総合施設のぞみの園、年金資金運用基金、独立行政法人 振興会法 (平成十四年法律第百六十三号) 附則第二条第一項の規定に 園法 (平成十四年法律第百五十六号) 第三条に規定する放送大学学園 法人日本学術振興会法 (平成十四年法律第百五十九号) 附則第二条第 り解散した旧国立教育会館、独立行政法人日本学術振興会(独立行政 の解散に関する法律 (平成十一年法律第六十二号)第一項の規定によ の日本学校健康会法 (昭和五十七年法律第六十三号) 附則第六条第一 場及び旧日本学校健康会並びに同法附則第十三条の規定による廃止前 法律第九十二号) 附則第六条第一項の規定により解散した旧国立競技 条の規定による廃止前の日本体育・学校健康センター 法 (昭和六十年 の規定により解散した旧日本体育・学校健康センター、同法附則第九 ツ振興センター法 (平成十四年法律第百六十二号) 附則第四条第一項 百二十七号)附則第四条第一項の規定により解散した旧農業者年金基 より解散した旧日本芸術文化振興会を含む。)、独立行政法人国立重 (同法附則第三条第一項の規定により解散した旧放送大学学園を含む)、独立行政法人日本芸術文化振興会 (独立行政法人日本芸術文化 項の規定により解散した旧日本学術振興会を含む。)、放送大学学 独立行政法人日本スポーツ振興センター(独立行政法人日本スポー 産業技術総合開発機構及び石 独立行政法人新エネ)、国立教育会館

。) 、独立行政法人日本芸術文化振興会 (独立行政法人日本芸術文化 場及び旧日本学校健康会並びに同法附則第十三条の規定による廃止前 術総合開発機構法 (平成十四年法律第百四十五号) 附則第二条第一項 農業者年金基金 (独立行政法人農業者年金基金法 (平成十四年法律第 度知的障害者総合施設のぞみの園、年金資金運用基金、独立行政法人 より解散した旧日本芸術文化振興会を含む。)、独立行政法人国立重 振興会法 (平成十四年法律第百六十三号) 附則第二条第一項の規定に 法人日本学術振興会法 (平成十四年法律第百五十九号) 附則第二条第 り解散した旧国立教育会館、独立行政法人日本学術振興会 (独立行政 の解散に関する法律 (平成十一年法律第六十二号)第一項の規定によ 項の規定により解散した旧日本学校安全会を含む。 条の規定による廃止前の日本体育・学校健康センター法(昭和六十年 ツ振興センター法 (平成十四年法律第百六十二号) 附則第四条第一項 定により解散した旧日本貿易振興会を含む。 易振興機構法 (平成十四年法律第百七十二号) 附則第二条第一項の規 百二十七号)附則第四条第一項の規定により解散した旧農業者年金基 園法 (平成十四年法律第百五十六号) 第三条に規定する放送大学学園 の日本学校健康会法 (昭和五十七年法律第六十三号) 附則第六条第一 法律第九十二号) 附則第六条第一項の規定により解散した旧国立競技 の規定により解散した旧日本体育・学校健康センター、同法附則第九 の規定により解散した旧新エネルギー・産業技術総合開発機構及び石 ルギー ・産業技術総合開発機構 (独立行政法人新エネルギー ・産業技 金を含む。)、独立行政法人日本貿易振興機構(独立行政法人日本貿 (同法附則第三条第一項の規定により解散した旧放送大学学園を含む 項の規定により解散した旧日本学術振興会を含む。)、放送大学学 独立行政法人日本スポーツ振興センター(独立行政法人日本スポー 独立行政法人新エネ)、国立教育会館

国旅客鉄道株式会社、九州旅客鉄道株式会社、日本貨物鉄道株式会社 海道旅客鉄道株式会社、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社 機構法 (平成十四年法律第百八十一号) 附則第二条第一項の規定によ む。) 、独立行政法人国際観光振興機構 (独立行政法人国際観光振興 消防検定協会、 用促進事業団を含む。)、 成十一年法律第二十号) 附則第六条第一項の規定により解散した旧雇 者退職金共済機構、雇用・能力開発機構(雇用・能力開発機構法(平 株式会社、独立行政法人労働政策研究・研修機構、 会社法改正法の施行の日の前日までの間におけるものに限る。)、四 年法律第八十八号)により設立された東日本旅客鉄道株式会社(旅客 客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律 (昭和六十一 下この号において「旅客会社法改正法」という。)による改正前の旅 に関する法律の一部を改正する法律 (平成十三年法律第六十一号。以 り解散した旧国際観光振興会を含む。)、関西国際空港株式会社、北 三号)附則第二条第一項の規定により解散した旧石炭鉱害事業団を含 炭鉱害賠償等臨時措置法の一部を改正する法律 (平成八年法律第二十 た旧新東京国際空港公団を含む。) 及び日本環境安全事業株式会社 日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話 十五年法律第百二十四号)附則第十二条第一項の規定により解散し 成田国際空港株式会社(成田国際空港株式会社法(平 消防団員等公務災害補償等共済基金、日本 独立行政法人勤労

> 消防検定協会及び日本環境安全事業株式会社 用促進事業団を含む。)、消防団員等公務災害補償等共済基金、日本 株式会社、独立行政法人労働政策研究・研修機構、独立行政法人勤労 国旅客鉄道株式会社、九州旅客鉄道株式会社、日本貨物鉄道株式会社 年法律第八十八号)により設立された東日本旅客鉄道株式会社(旅客 客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律 (昭和六十一 下この号において「旅客会社法改正法」という。)による改正前の旅 海道旅客鉄道株式会社、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社 り解散した旧国際観光振興会を含む。)、関西国際空港株式会社、北 機構法 (平成十四年法律第百八十一号) 附則第二条第一項の規定によ 炭鉱害賠償等臨時措置法の一部を改正する法律(平成八年法律第二十 成十一年法律第二十号) 附則第六条第一項の規定により解散した旧雇 者退職金共済機構、雇用・能力開発機構 (雇用・能力開発機構法 (平 会社法改正法の施行の日の前日までの間におけるものに限る。)、四 に関する法律の一部を改正する法律 (平成十三年法律第六十一号。以 三号)附則第二条第一項の規定により解散した旧石炭鉱害事業団を含 日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話)、独立行政法人国際観光振興機構(独立行政法人国際観光振興

五 · 略

五

略

独立行政法人等登記令(昭和三十九年政令第二十八号)

	改正案			現行	
別表(第一条、第二条、	杀、第十条関係 ₎		別表(第一条、第二名	第二条、第十条関係)	
名称	根拠法	登記事項	名称	根拠法	登記事項
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
消防団員等公務災害	三十一年法律第百七号)任共済等に関する法律(昭和1消防団員等公務災害補償等責	の定めがあるときは、そがあるときは、その範囲又は	消防団員等公務災害	三十一年法律第百七号)任共済等に関する法律 (昭和消防団員等公務災害補償等責	の定め ・ があるときは、そ があるときは、そ
石炭鉱業年金基金	十二年法律第百三十五号)石炭鉱業年金基金法(昭和四		新東京国際空港公団	四十年法律第百十五号)新東京国際空港公団法(昭和	資本金
(略)	(略)	(略)	石炭鉱業年金基金	十二年法律第百三十五号)石炭鉱業年金基金法(昭和四	
			(略)	(略)	(略)

宅地建物取引業法施行令 (昭和三十九年政令第三百八十三号)

改

正

案

(傍線部分は改正部分)

(法第三十三条等の法令に基づく許可等の処分)

政令で定めるものは、次に掲げるものとする。第二条の五(法第三十三条及び第三十六条の法令に基づく許可等の処分で

| ~ 二十六 (略)

いて準用する場合を含む。)の承認又は自衛隊法(昭和二十九年法律第百六十五号)第百七条第二項におただし書(同法第五十五条の二第二項若しくは第五十六条の三第二項二十七 航空法(昭和二十七年法律第二百三十一号)第四十九条第一項

(法第三十五条第一項第二号の法令に基づく制限)

宅地又は建物に係るものとする。 宅地又は建物に係るものとされるものを含む。)で当該第三十八条第三項の規定の例によるものとされる緑地地域内における建築物又は土地に関する工事若しくるものとされる緑地地域内における建築物又は土地に関する工事若しくるものとされる緑地地域内における建築物又は土地に関する工事若しくは権利に関する制限(同法第二十六条及び条例の規定を含む。)に基づは権利に関する制限(同法第二十六条及び条例の規定を含む。)に基づは権利に関する制限(同法第二十六条及び条例の規定を含む。)に基づま、宅地又は建物の貸借の契約以外の契約については、次に掲げる法第三条 法第三十五条第一項第二号の法令に基づく制限で政令で定めるも

| ~ 二十八 (略)

隊法第百七条第二項において準用する場合を含む。)及び第五十六条二十九 航空法第四十九条第一項(同法第五十五条の二第二項又は自衛

(法第三十三条等の法令に基づく許可等の処分)

現

行

政令で定めるものは、次に掲げるものとする。 第二条の五 法第三十三条及び第三十六条の法令に基づく許可等の処分で

| ~ 二十六 (略)

条第二項において準用する場合を含む。)の承認条の四第二項又は自衛隊法(昭和二十九年法律第百六十五号)第百七ただし書(同法第五十五条の二第二項、第五十六条若しくは第五十六十七、航空法(昭和二十七年法律第二百三十一号)第四十九条第一項

(法第三十五条第一項第二号の法令に基づく制限)

~二十八 (略)

第五十六条又は自衛隊法第百七条第二項において準用する場合を含む二十九 航空法第四十九条第一項(同法第五十五条の二第二項若しくは

2・3 (略) 三十・三十一 (略)

2・3 (略) 三十・三十一 (略) 。)及び第五十六条の四第一項

	,
ż	旁線部
í	分は
1	女り
į	正
1	沿分
(ز

鉄道株式会社、日本貨物鉄道株式会社及び成田国際空港株式会社、株式会社、北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社、九州旅客	六(日本たばこ産業株式会社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話)六(日本たばこ産)公団、本州四国連絡橋公団及び地域振興整備公団)	路公団、阪神高速道路	のとおりとする。 行政相談委員法第二条第一項第一号に規定する政令で定める法人は、次	改正案
鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社、九州旅客株式会社、北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社、九州旅客	六(日本たばこ産業株式会社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話)公団、新東京国際空港公団、本州四国連絡橋公団及び地域振興整備公団	五 都市基盤整備公団、日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路一~四 (略)	のとおりとする。 行政相談委員法第二条第一項第一号に規定する政令で定める法人は、次	現

中部圏開発整備法施行令(昭和四十二年政令第二十号)

六~八(略)	六~八 (略)
間航空用施設	間航空用施設
定により公共の用に供すべき施設として指定された施設を利用する民	定により公共の用に供すべき施設として指定された施設を利用する民
空法 (昭和二十七年法律第二百三十一号) 第五十六条の五第一項の規	空法 (昭和二十七年法律第二百三十一号) 第五十六条の四第一項の規
五 空港整備法 (昭和三十一年法律第八十号)の規定による空港及び航	五 空港整備法 (昭和三十一年法律第八十号) の規定による空港及び航
->四 (略)	
ものの整備に関する事項とする。	ものの整備に関する事項とする。
通通信網の幹線又は交通通信の拠点として広域的に整備する必要がある	通通信網の幹線又は交通通信の拠点として広域的に整備する必要がある
に関する事項で根幹となるべきものは、次の各号に掲げる施設のうち交	に関する事項で根幹となるべきものは、次の各号に掲げる施設のうち交
第一条 道路、鉄道、港湾、空港、運河等の交通施設及び通信施設の整備	第一条 道路、鉄道、港湾、空港、運河等の交通施設及び通信施設の整備
(交通施設及び通信施設の整備に関する事項で根幹となるべきもの)	(交通施設及び通信施設の整備に関する事項で根幹となるべきもの)
現行	改正案

分は改正	傍線
がは改正	His
改正	71
張	
ᇸ	正
引分	部分

改正案	現行
3 去付則第に頁に見定する汝令で定めるものは、国宣才童のうら欠に曷附 則	3 去付則第七頁こ見宜する汝令で宜かるらのは、国有才全のうら欠こ場で、 財 則
げるものとする。	げるものとする。
一・二 (略)	一•二 (略)
三 航空法第五十六条の四第一項の規定により指定された施設のある自	三 航空法第五十六条の五第一項の規定により指定された施設のある自
衛隊の設置する飛行場又は日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力	衛隊の設置する飛行場又は日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力
及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における	及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における
合衆国軍隊の地位に関する協定第二条第四項(a)の規定に基づき日本	合衆国軍隊の地位に関する協定第二条第四項(a)の規定に基づき日本
国政府若しくは日本国民が使用する飛行場に設置された空港整備事業	国政府若しくは日本国民が使用する飛行場に設置された空港整備事業
の対象となる国有財産で、これらの飛行場の管理をする者が管理する	の対象となる国有財産で、これらの飛行場の管理をする者が管理する
ことが適当であると認められるもの	ことが適当であると認められるもの
13 国土交通大臣は、この会計から一般会計にこの会計に所属する株式の	
所管換をする場合において、法附則第八項第五号の規定により無償とし	
て整理しようとするときは、所管換をする株式の数及び時期その他必要	
な事項について財務大臣に協議するものとする。	
4 法附則第十二項の政令で定める特別の性能を有するものは、九人以上	13 法附則第十二項の政令で定める特別の性能を有するものは、九人以上
の旅客を乗せることができる飛行機で、国土交通省令で定める気象その	の旅客を乗せることができる飛行機で、国土交通省令で定める気象その
他の条件において、千五百メートル以下の長さの滑走路で離陸及び着陸	他の条件において、千五百メートル以下の長さの滑走路で離陸及び着陸
をすることができるものとする。	をすることができるものとする。

$\overline{}$
傍線部分
は
改
~
正
部
ΗĹ
分

2 (略)	四・五 (略)	内に所在する土地)の規定により飛行場の用に供する土地の区域として告示された区域	三条第二項及び第五十五条の二第二項において準用する場合を含む。	三 航空法 (昭和二十七年法律第二百三十一号)第四十条 (同法第四十	(略)	げる土地とする。	第二条 法第四条第一項第二号二に規定する政令で定める土地は、次に掲	(法第四条第一項の政令で定める土地及び規模)	改正案
2 (略)	四·五 (略)	域として告示された区域内に所在する土地	て準用する場合を含む。)の規定により飛行場の用に供する土地の区	三条第二項、第五十五条の二第二項及び第五十五条の三第二項におい	三 航空法 (昭和二十七年法律第二百三十一号)第四十条 (同法第四十	一・二 (略)	げる土地とする。	第二条 法第四条第一項第二号二に規定する政令で定める土地は、次に掲	(法第四条第一項の政令で定める土地及び規模)	現

改正案

(法第五十七条の三第一項の政令で定める法人)

第一条 可 、独立行政法人科学技術振興機構、 る法人で文化庁長官の指定するものとする。 客鉄道株式会社、本州四国連絡橋公団及び地方公共団体の全額出資に係 資金運用基金、 電信電話株式会社、 日本貨物鉄道株式会社、日本勤労者住宅協会、日本原子力研究所、日本 法人理化学研究所、 援機構、 天然ガス・金属鉱物資源機構、 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、 総合事業団、帝都高速度交通営団、独立行政法人宇宙航空研究開発機構 公団、地域振興整備公団、地方住宅供給公社、地方道路公社、中小企業 九州旅客鉄道株式会社、港務局、四国旅客鉄道株式会社、首都高速道路 令で定める法人は、 土地開発公社、 文化財保護法 (以下「法」という。) 第五十七条の三第一項の政 独立行政法人水資源機構、独立行政法人緑資源機構、独立行政 阪神高速道路公団、 日本道路公団、 独立行政法人労働者健康福祉機構、都市基盤整備公 核燃料サイクル開発機構、 成田国際空港株式会社、西日本電信電話株式会社、 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支 東日本電信電話株式会社、北海道旅 独立行政法人雇用・能力開発機構、 日本放送協会、 関西国際空港株式会社、 日本郵政公社、年金 独立行政法人石油

法第五十七条の三第一項の政令で定める法人)

現

行

第一条 機構、 鉄道株式会社、本州四国連絡橋公団及び地方公共団体の全額出資に係る 令で定める法人は、核燃料サイクル開発機構、 金運用基金、阪神高速道路公団、 信電話株式会社、日本道路公団、 本貨物鉄道株式会社、日本勤労者住宅協会、日本原子力研究所、 緑資源機構、独立行政法人理化学研究所、 建設・運輸施設整備支援機構、独立行政法人水資源機構、独立行政法人 雇用・能力開発機構、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機 宇宙航空研究開発機構、独立行政法人科学技術振興機構、 九州旅客鉄道株式会社、港務局、四国旅客鉄道株式会社、首都高速道路 法人で文化庁長官の指定するものとする 方道路公社、中小企業総合事業団、帝都高速度交通営団、独立行政法人 公団、新東京国際空港公団、地域振興整備公団、地方住宅供給公社、地 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構、 文化財保護法 (以下「法」という。) 第五十七条の三第一項の政 都市基盤整備公団、土地開発公社、西日本電信電話株式会社、日 東日本電信電話株式会社、北海道旅客 日本放送協会、日本郵政公社、年金資 独立行政法人労働者健康福祉 関西国際空港株式会社、 独立行政法人鉄道 独立行政法人 日本電

国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法施行令(昭和五十二年政令第三百二十九号)

(傍線部分は改正部分)

第三条 法第十条の政令で定める法人は、次のとおりとする。 | 地域振興整備公団、都市基盤整備公団、日本道路公団及び本州四国 (法第十条の政令で定める法人) 連絡橋公団 (略) 改 正 案 第三条 法第十条の政令で定める法人は、次のとおりとする。 | 新東京国際空港公団、地域振興整備公団、都市基盤整備公団、 (法第十条の政令で定める法人) 道路公団及び本州四国連絡橋公団 (略) 現 行 日本

新東京国際空港の安全確保に関する緊急措置法施行令(昭和五十三年政令第百六十七号)

	下同じ。)の政令で定める事項は、次に掲げるものとする。。)第三条第十二項(法第五条第三項において準用する場合を含む。以	第一条 成田国際空港の安全確保に関する緊急措置法 (以下「法」という(物件を保管した場合の公示事項)	成田国際空港の安全確保に関する緊急措置法施行令	改正案
	以下同じ。)の政令で定める事項は、次に掲げるものとする。う。)第三条第十二項(法第五条第三項において準用する場合を含む。	第一条 新東京国際空港の安全確保に関する緊急措置法(以下「法」とい(物件を保管した場合の公示事項)	新東京国際空港の安全確保に関する緊急措置法施行令	現行

傍
線部
部
分
ĺż
改改

监
烮
刀`

	改	案	,		現	行	
別表第一(第一	(一条、第三条、第六条関係)	関係)		別表第一(第	(第一条、第三条、第六条関係)	関係)	
事業の種類	第一種事業の要件	第二種事業の要件	法律の規定	事業の種類	第一種事業の要件	第二種事業の要件	法律の規定
(略)				(略)			
四法第二	イ 飛行場及びその	飛行場及びその施設	事業主体が国	四法第二	イ 飛行場及びその	飛行場及びその施設	事業主体が国
条第二項	施設の設置の事業	の設置の事業(長さ	以外の者であ	条第二項	施設の設置の事業	の設置の事業(長さ	以外の者であ
第一号二	(長さが二千五百	が千八百七十五メー	る場合につき	第一号二	(長さが二千五百	が千八百七十五メー	る場合につき
に掲げる	メートル以上であ	トル以上二千五百メ	、航空法 (昭	に掲げる	メートル以上であ	トル以上二千五百メ	、航空法 (昭
事業の種	る滑走路を設ける	ートル未満である滑	和二十七年法	事業の種	る滑走路を設ける	ートル未満である滑	和二十七年法
類	ものに限る。)	走路を設けるものに	律第二百三十	類	ものに限る。)	走路を設けるものに	律第二百三十
		限るものとし、この	一号)第三十			限るものとし、この	. 号) 第三十
		げる要件に該当する]			げる要件に該当する	は第五十五条
		ものを除く。)				ものを除く。)	の三第一項
	ロ 滑走路の新設を	滑走路の新設を伴う	事業主体が国		ロ 滑走路の新設を	滑走路の新設を伴う	事業主体が国
	伴う飛行場及びそ	飛行場及びその施設	以外の者であ		伴う飛行場及びそ	飛行場及びその施設	以外の者であ
	業 (新設する滑走の施設の変更の事	する滑走路の長さがの変更の事業(新設	、航空法第四る場合につき		業(新設する滑走の施設の変更の事	する滑走路の長さがの変更の事業 (新設	、航空法第四る場合につき
	路の長さが二千五	千八百七十五メート	十三条第一項		路の長さが二千五	千八百七十五メート	十三条第一項

		7十四条関係)	別表第四(第十		別表第四(第十四条関係)	別表第四(
			(略)			(略)
	⟨° ∪				⟨ ,	
rav	に該当するものを除			に該当するものを除	に該	
11	第二欄に掲げる要件			第二欄に掲げる要件	第二	
	とし、この項の八の	に限る。)		とし、この項の八の	に限る。)	
	するものに限るもの	以上延長するもの		するものに限るもの	以上延長するものする	
	五メートル以上延長	路を五百メートル		五メートル以上延長	路を五百メートル 五メ・	
	、滑走路を三百七十	あり、かつ、滑走		滑走路を三百七十	あり、かつ、滑走	
	ル以上であり、かつ	百メートル以上で		ル以上であり、かつ	百メートル以上で ル以	
•	千八百七十五メート	路の長さが二千五		千八百七十五メート	路の長さが二千五 千八	
	後の滑走路の長さが	業 (延長後の滑走		後の滑走路の長さが	業 (延長後の滑走 後の)	
	の変更の事業(延長	の施設の変更の事		の変更の事業 (延長	の施設の変更の事の変	
HA_	飛行場及びその施設	伴う飛行場及びそ		飛行場及びその施設	伴う飛行場及びそ 飛行!	
	滑走路の延長を伴う	ハ 滑走路の延長を		滑走路の延長を伴う	八 滑走路の延長を 滑走	
	るものを除く。)			るものを除く。)	るも	
	掲げる要件に該当す			掲げる要件に該当す	掲げ	
	の項の口の第二欄に			の項の口の第二欄に	の項	
	に限るものとし、こ)		に限るものとし、こ) に限	
条の三第一項	トル未満であるもの	あるものに限る。		トル未満であるもの	あるものに限る。トル・	
又は第五十五	ル以上二千五百メー	百メートル以上で		ル以上二千五百メー	百メートル以上で ル以	

	(略)		(略)
項において準用する場合を含む。)		二項において準用する場合を含む。)	
及び同法第二十一条第一項 (同法第三十九条第二		及び同法第二十一条第一項 (同法第三十九条第	
法第十条第三項において準用する場合を含む。)		第十条第三項において準用する場合を含む。)	
含む。) 並びに土地区画整理法第九条第一項 (同		。) 並びに土地区画整理法第九条第一項 (同法	
は第五十五条の三第二項において準用する場合を		第四十三条第二項において準用する場合を含む	
空法第三十九条第一項 (同法第四十三条第二項又		合を含む。)、航空法第三十九条第一項(同法	
二条第四項において準用する場合を含む。)、航)又は同法第十二条第四項において準用する場	
項において準用する場合を含む。)又は同法第十		第十二条第四項において準用する場合を含む。	
条第二項 (同法第九条第二項 (同法第十二条第四		事業法第八条第二項 (同法第九条第二項 (同法	
おいて準用する場合を含む。)、鉄道事業法第八		第五項において準用する場合を含む。)、鉄道	
五条の二第三項若しくは第九十六条の二第五項に	令で定めるもの	第九十五条の二第三項若しくは第九十六条の二	令で定めるもの
合を含む。) 又は同法第九十五条第三項、第九十	の規定であって政	る場合を含む。)又は同法第九十五条第三項、	の規定であって政
(同法第九十六条の三第五項において準用する場	二項第一号の法律	項 (同法第九十六条の三第五項において準用す	二項第一号の法律
土地改良法第八条第四項 (同法第四十八条第九項	法第三十三条第	土地改良法第八条第四項 (同法第四十八条第九	一 法第三十三条第

公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律第二条第一項第三号の法人を定める政令(平成十二年政令第五百二十三号)

改正案	現
公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律第二条第一項	公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律第二条第一項
第三号の政令で定める法人は、次に掲げる法人とする。	第三号の政令で定める法人は、次に掲げる法人とする。
一~四十八 (略)	一~四十八 (略)
四十九 削除	四十九 新東京国際空港公団
五十一 百十二 (略)	五十~百十二 (略)

財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律第六条第二項第三号に規定する法人を定める政令(平成十三年政令第九号)

の間、成田国際空港株式会社とする。二項第三号の政令で定める法人は、本則各号に掲げるもののほか、当分	第二条 財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律第六条第(経過措置) (経過措置) 第一条 この政令は、平成十三年四月一日から施行する。	(施行期日) 附則	改正案
		この政令は、平成十三年四月一日から施行する。附 則	現

二・三 (略)	究所、日本中央競馬会及び年金資金運用基金日本環境安全事業株式会社、核燃料サイクル開発機構、日本原子力研	都高速度交通営団、関西国際空港株式会社、成田国際空港株式会社、備公団、日本道路公団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団、帝	一(日本郵政公社、首都高速道路公団、地域振興整備公団、都市基盤整」という。) 第二条第一項の政令で定める法人は、次のとおりとする。	第一条(公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律 (以下「法(特殊法人等の範囲)	改正案
二・三(略)	所、日本中央競馬会及び年金資金運用基金本環境安全事業株式会社、核燃料サイクル開発機構、日本原子力研究		日本郵政公社、首都高速道路公団、新東京国際空港公団、地域振興 」という。) 第二条第一項の政令で定める法人は、次のとおりとする。	(第一条 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律 (以下「法 (特殊法人等の範囲)	現行

法務省組織令 (平成十二年政令第二百四十八号)

	改正案			現行	
別表第二(第七十四条関係)	<u>(5)</u>		別表第二(第七十四条関係)	係)	
名称	位置	管轄区域	名称	位置	管轄区域
港支局東京入国管理局成田空成	成田市	空港の区域	港支局	成田市	際空港の区域千葉県のうち新東京国
局東京入国管理局横浜支 横浜市		神奈川県	局東京入国管理局横浜支 横浜市	横浜市	神奈川県
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

Ҿ
4白
緆
핆
分
IJ
14
IZ
改
レス
π
Ш
7.0
哥
Hi.
芬

国際空港・中部国際空港監理官の所掌に属するものを除く。)。

二 (略)

(成田国際空港課の所掌事務)

第百七十一条 成田国際空港課は、次に掲げる事務をつかさどる。

するものを除く。)。 成田国際空港の設置及び管理に関すること (環境整備課の所掌に属

一成田国際空港株式会社が行う石油パイプライン事業に関する許可及 び認可に関すること。

三 成田国際空港の安全確保に関する緊急措置法 (昭和五十三年法律第

四十二号)の施行に関すること。

西国際空港・中部国際空港監理官の所掌に属するものを除く。)。

二 (略)

(新東京国際空港課の所掌事務)

第百七十一条 新東京国際空港課は、次に掲げる事務をつかさどる。

新東京国際空港の設置及び管理に関すること (環境整備課の所掌に

属するものを除く。)。

二 新東京国際空港公団が行う石油パイプライン事業に関する許可及び

認可に関すること。

三 新東京国際空港の安全確保に関する緊急措置法 (昭和五十三年法律

第四十二号)の施行に関すること。